

100th



鳥取県町村会 創立100周年記念式典

令和4年5月11日(水)

鳥取市 ホテルニューオータニ鳥取「鶴の間」

鳥取県町村会

〒680-8570 鳥取県鳥取市東町1丁目271 鳥取県庁第2庁舎8階
TEL: 0857-26-8355 FAX: 0857-22-3835 ホームページ: <https://www.totock.jp/>





鳥取県町村会会長
宮脇 正道

大正9(1920)年10月に創立された「鳥取県町村長会」は、昭和22(1947)年の「鳥取県町村会」への改称を経て、一昨年、創立100周年を迎えました。

この間、太平洋戦争と戦後復興、高度経済成長とそれに伴う都市部への人口移動、頻発する自然災害など、様々な出来事や大きな社会情勢の変化等がありましたが、本日このような日を迎えることができたのは、歴代会長をはじめ、諸先輩の皆さまのご努力と関係各位のご支援の賜物であり、心から敬意と感謝の意を表します。

さて、現在、県内町村の多くは、過疎化や高齢化の進展により、厳しい行財政運営を強いられるとともに、少子化と都市部への人口流出による人口減少という大きく困難な課題を抱えています。しかし、私たちは、小さな自治体だからこそ民意を反映した細やかな住民サービスの提供、あるいは、地域素材を活かした産業の振興などにより、安らぎや真の豊かさを感じられる地域社会ができると考えています。新型コロナウイルス感染症流行の長期化は、社会全体に大きな苦難をもたらしていますが、その一方で、テレワークの普及による働き方の変化などから、都市と地方の格差是正、地方の魅力向上などを指摘される識者もおられます。

コロナ禍で開催を2年遅らせたこの式典は、鳥取県の町村が次なる100年への第一歩を踏み出す時であり、その決意を示す場でもあります。創立時191あった鳥取県内の町村は、昭和・平成の大合併を経て15町村となっていますが、鳥取県町村会の旗印の下、全町村が力を合わせ、切磋琢磨して、住民の皆さんとともに明るく元気な未来を創出できるよう全力で取り組みましょう。皆さまのご理解、ご協力をお願いします。

また、ご来賓の皆さまの変わらぬご指導とご支援をお願い致しますとともに、本日お集まりの皆さまのご健勝とご活躍を祈ります。

1 開式の辞

2 式辞

3 来賓祝辞

4 祝電披露

5 感謝状贈呈

6 記念講演

演 題 「伝わる力 ～地方から巻き起こす風～」

講 師 フリーキャスター

橋谷 能理子^{はし たに の り こ}氏

7 閉式の辞

感謝状贈呈

木村 肇 氏(国府町長)

会長任期 平成13年6月～平成15年6月

高度情報化社会に対応するため、鳥取県が行う光ファイバー網整備にかかる町村の意向を整備事業に反映させるなど、町村行政の合理化、行政サービスの向上に尽力された。

竹田 哲男 氏(関金町長)

会長任期 平成15年6月～平成17年3月

市町村合併後の町村の財政負担軽減のため、鳥取県町村議会議長会事務局を本会事務局で担うことで、効率的な運営による経費負担の削減に尽力された。

坂本 昭文 氏(南部町長)

会長任期 平成17年4月～平成19年6月

鳥取県が所管していた財団法人鳥取県市町村振興協会事務局を、鳥取県と協議を重ね、鳥取県市長会及び本会において所管できるよう尽力された。

榎本 武利 氏(岩美町長)

会長任期 平成19年6月～平成21年6月

道路特定財源の一般財源化により、補助事業や直轄事業の道路整備費が減額されないよう、精力的に要望活動を行い、県内道路網整備に係る財源の確保に尽力された。

吉田 秀光 氏(三朝町長)

会長任期 平成21年6月～平成23年6月

町村の要望実現のため、鳥取県、民主党鳥取県連及び自由民主党鳥取県支部連合会など多方面に要請することで、政策実現に結びつくよう、活動の強化に尽力された。

石 操 氏(日吉津村長)

会長任期 平成23年6月～平成25年6月

広域災害発生時の被災地支援には遠隔地の自治体との協定が不可欠なことから、徳島県町村会と「危機事象発生時相互応援協定」を締結し、平時からの交流活動を通じた災害時の対応の強化に尽力された。

松本 昭夫 氏(北栄町長)

会長任期 平成25年6月～平成27年6月

退職手当制度の改正に伴い、退職手当の支給率の段階的引き下げ及び早期加算制度について、職員組合との差異調整を重ね、組合の円滑な運営に尽力された。

小林 昌司 氏(若桜町長)

会長任期 平成27年7月～平成29年6月

町村の負担軽減及び組合事務の効率的な運営を図るため、鳥取県町村消防災害補償組合と鳥取県町村職員退職手当組合を統合し、鳥取県町村総合事務組合の設立に尽力された。

森安 保 氏(伯耆町長)

会長任期 平成29年6月～令和元年6月

町村の負担金軽減及び組合の継続的な運営を図るため、退職手当一般負担金のあり方を抜本的に見直し、増大する退職手当基金の通減及び町村間の格差是正に尽力された。



伝わる力
～地方から巻き起こす風～

フリーキャスター
コミュニケーション講師・日本語教師・
東京女子大学非常勤講師

はし たに の り こ
橋谷 能理子氏

【経歴】

- ・東京女子大学文理学部卒・青山国際教育学院日本語教師(平成18年度日本語教育能力検定試験合格)
- ・立教大学兼任講師(2016年前期・2018年前期)
- ・専修大学(2017年前期・2018年夏季研修)
- ・現在、東京女子大学非常勤講師(メディア・コミュニケーション)

TBS『サンデーモーニング』で現役キャスターとして活躍する傍ら、長年、報道番組・情報番組に携わってきた経験を活かし、2006年『社団法人 日本語教育学会認定日本語教育能力検定試験』に合格し、語学学校で日本語教師として教鞭を執る。

近年ではコミュニケーション講師としても活動。母校の東京女子大学をはじめ立教大学、専修大学でも教鞭をとる。立教大学での授業が好評だったため、内容をまとめたコミュニケーションスキルの本『伝わる力』がプレジデント社から出版される。

講演や企業研修、コミュニケーションセミナーなどでも活躍中。

2019年、下北沢のブックカフェにて童話の朗読とアーティストによる作品に合わせたオリジナル曲を生演奏する朗読ライブを開催。年内に3回実施し、以降も予定していたところ新型コロナで活動ができず、Youtubeにチャンネルを開設、2020年5月から期間限定で『橋谷能理子朗読ライブ』の動画コンテンツを公開。
※現在は公開終了。ライフワークとして不定期に活動。

2022年、音声メディアVoicyにもチャンネル開設。
テレビで言えないニュースの裏側や本音から何気ない日常など発信している。

Voicy「橋谷能理子のニュースなつぶやき」→



大正 9 (1920)年	10月	鳥取県会議事堂にて鳥取県町村長大会を開催し、鳥取県町村長会を創立 町村長会創立時の町村数 【14町 177村】
昭和22 (1947)年	6月	鳥取県町村長会を解散し、鳥取県町村協議会を結成
	11月	鳥取県町村協議会臨時大会を開催し、鳥取県町村会に名称を変更 町村会創立時の町村数 【22町 146村】
昭和23 (1948)年	4月	町村有物件災害共済事業の取扱いを開始
昭和27 (1952)年	7月	町村合併に関する知事勧告時の町村数 【25町 141村】
昭和29 (1954)年	4月	全国町村職員生活協同組合共済事業の取扱いを開始
	10月	鳥取県町村消防災害補償組合を設立
昭和33 (1958)年	2月	鳥取県自治会館が2月26日竣工し、3月1日に本会事務局を移転
	6月	軽自動車税関係事務の取扱いを開始
	10月	町村有自動車損害共済事業の取扱いを開始
昭和36 (1961)年	6月	鳥取県町村職員退職手当組合を設立
	11月	町村職員採用資格試験を実施
昭和37 (1962)年	5月	鳥取県市町村農業農村振興対策協議会を設立
昭和39 (1964)年	2月	鳥取県山村振興協議会を設立
昭和40 (1965)年	12月	全国町村職員任意共済保険事業の取扱いを開始
昭和43 (1968)年	4月	町村等の非常勤職員の公務災害補償に関する認定委員会及び審査会の 共同設置機関を鳥取県町村職員退職手当組合内に設置 昭和の大合併終了後の町村数 【31町 4村】
昭和45 (1969)年	6月	鳥取県過疎地域対策協議会を設立
昭和46 (1971)年	6月	本会創立50周年記念式典を行い、感謝状並びに記念品を贈呈
昭和46 (1971)年	7月	鳥取県市町村法令外負担金等審議会を設置
昭和50 (1975)年	5月	全国町村会道路賠償責任保険事業、全国町村会学校管理者賠償責任保険事業 及び全国町村会予防接種賠償責任保険の取扱いを開始
昭和50 (1975)年	8月	鳥取県庁第2庁舎に本会事務局を移転
昭和51 (1976)年	1月	町村長退職の会「鳥取県松菊会」を設立
	4月	全国町村会住民スポーツ災害賠償保険事業の取扱いを開始
昭和53 (1978)年	9月	財団法人日本人事試験センターに町村職員採用資格試験の教養問題及び採点を委託
昭和57 (1982)年	4月	鳥取県発電施設所在市町村協議会を設立
昭和57 (1982)年	5月	鳥取県観光地所在市町村連絡協議会を設立
昭和59 (1984)年	5月	道路賠償保険事業、学校管理者賠償保険事業、予防接種賠償保険 及び住民スポーツ災害賠償保を統合し、総合賠償補償保険として新たに開始
昭和61 (1986)年	4月	財団法人全国自治協会鳥取県災害共済支部及び全国町村職員生活協同組合鳥取県支部を設置

鳥取県町村会関連年表

平成 3 (1991)年	4月	鳥取県市町村水産業振興対策協議会を設立
平成13 (2001)年	7月	鳥取県庁第2庁舎の耐震工事のため、鳥取県庁東町分庁舎に本会事務局を移転
平成15 (2003)年	8月	鳥取県庁第2庁舎の耐震工事終了に伴い、鳥取県庁第2庁舎に本会事務局を移転
平成16 (2004)年	9月	平成の市町村合併始まる
平成17 (2005)年	4月	本会事務局と鳥取県町村議会議長会事務局を統合
	6月	鳥取県山村振興協議会、鳥取県過疎地域対策協議会、鳥取県市町村農業農村振興対策協議会、鳥取県発電施設所在市町村協議会、鳥取県市町村水産業振興対策協議会及び鳥取県観光地所在市町村連絡協議会を統合し、鳥取県地域振興対策協議会を設立
		平成の大合併後の町村数 【14町 1村】
平成18 (2006)年	3月	財団法人鳥取県市町村振興協会事務局を鳥取県より引継ぐ
平成23 (2011)年	3月	東日本大震災発生に伴い、県内の町村職員を派遣
平成24 (2012)年	3月	財団法人鳥取県市町村振興協会事務局が本会事務所から移転
	4月	東日本大震災被災市町村への中長期の職員派遣を開始(現在継続中)
平成25 (2013)年	3月	財団法人全国自治協会の一般財団法人への移行に伴い、全国自治協会鳥取県災害共済支部を廃止
	4月	一般財団法人全国自治協会から公有建物・自動車共済事業を受託し、取扱いを開始
	6月	徳島県と本県の町村を3つのブロックに分け、危機事象発生時にブロック同士で支援を行うカウンターパート方式による「危機事象発生時相互応援協定」を徳島県町村会と締結
平成28 (2016)年	10月	鳥取県中部地震の被災町村に対して、危機事象発生時相互応援協定に基づき徳島県の町村より支援を受ける
平成29 (2017)年	2月	徳島県町村会と危機事象発生時相互応援協定のガイドラインを締結
	4月	鳥取県町村職員退職手当組合を鳥取県町村総合事務組合に変更し、町村職員の退職手当支給、消防団員の公務災害補償等及び非常勤職員の公務災害補償の事業を開始
	5月	全国町村会災害対策費用保険の取扱いを開始
平成30 (2018)年	10月	危機事象発生時相互応援協定を円滑に遂行するため、ブロック単位による交流事業を開始
令和 2 (2020)年	10月	本会が100周年を迎える
令和 3 (2021)年	4月	鳥取県町村総合事務組合に消防団員の退職報償金及び賞じゅつ金業務を追加
令和 4 (2022)年	5月	本会創立100周年記念式典を開催(ニューオータニ鳥取)

鳥取県内町村長

岩 美 郡	岩 美 町	長 戸 清
-------	-------	-------

八 頭 郡	若 桜 町	上 川 元 張
	智 頭 町	金 兒 英 夫
	八 頭 町	吉 田 英 人

東 伯 郡	三 朝 町	松 浦 弘 幸
	湯 梨 浜 町	宮 脇 正 道
	琴 浦 町	福 本 ま り 子
	北 栄 町	手 嶋 俊 樹

西 伯 郡	日 吉 津 村	中 田 達 彦
	大 山 町	竹 口 大 紀
	南 部 町	陶 山 清 孝
	伯 耆 町	森 安 保

日 野 郡	日 南 町	中 村 英 明
	日 野 町	塔 田 淳 一
	江 府 町	白 石 祐 治

鳥取県町村会役員・職員

(令和4年5月11日現在)

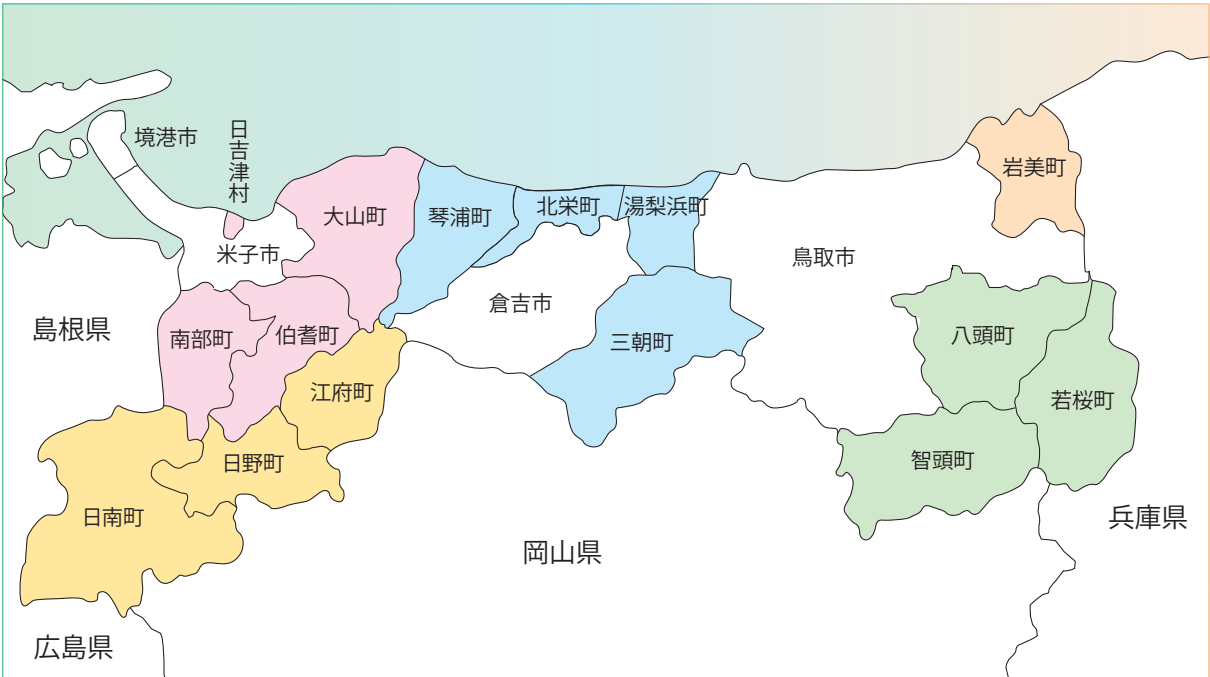
会 長	宮 脇	正 道	(湯 梨 浜 町 長)
副 会 長	吉 田	英 人	(八 頭 町 長)
	陶 山	清 孝	(南 部 町 長)
	松 浦	弘 幸	(三 朝 町 長)
監 事	竹 口	大 紀	(大 山 町 長)
	金 兒	英 夫	(智 頭 町 長)

[職 員]

事務局長	進 木	克 祐
参 事	谷 口	玲 子
	近 藤	晋 作
	岸 本	祐 司
副 主 幹	木 下	悠 介
	川 下	誠 人
	衣 笠	千 春
	高 橋	麻 衣
主 事	福 谷	一 樹
	迫 田	菜 央
派遣職員	横 川	幸 代

鳥取県市町村地図・人口・面積

100th



岩美郡	岩 美 町 … 人口／10,799人	面積／122.32km ²
八頭郡	若 桜 町 … 人口／2,864人	面積／199.18km ²
	智 頭 町 … 人口／6,427人	面積／224.70km ²
	八 頭 町 … 人口／15,937人	面積／206.71km ²
東伯郡	三 朝 町 … 人口／6,060人	面積／233.52km ²
	湯 梨 浜 町 … 人口／16,055人	面積／77.94km ²
	琴 浦 町 … 人口／16,365人	面積／139.97km ²
	北 栄 町 … 人口／14,228人	面積／56.94km ²
西伯郡	日 吉 津 村 … 人口／3,501人	面積／4.20km ²
	大 山 町 … 人口／15,370人	面積／189.83km ²
	南 部 町 … 人口／10,323人	面積／114.03km ²
	伯 耆 町 … 人口／10,696人	面積／139.44km ²
日野郡	日 南 町 … 人口／4,196人	面積／340.96km ²
	日 野 町 … 人口／2,907人	面積／133.98km ²
	江 府 町 … 人口／2,672人	面積／124.52km ²

※人口 … R2国勢調査人口による。 ※面積 … 全国都道府県市区町村別面積調(R4.1.1)による。